

「群島」からの帝国・総力戦・冷戦の再定位 —研究履歴への自己言及と書評への応答— Rethinking Empire, Total war and the Cold War from the perspective of “Archipelagos”: Responding to reviews

石原 俊

ISHIHARA SHUN

明治学院大学社会学部

Meiji Gakuin University, Department of Sociology

キーワード

小笠原諸島／小笠原群島 硫黄島／硫黄列島 帝国 総力戦 冷戦

Keywords

The Bonin/Ogasawara Islands; The Iwo-jima/Volcano Islands; Empire; Total War; Cold War

Quadrante, No.21 (2019), pp. 51-63.

目次

はじめに

1. 関西での修業時代、「東京外大グループ」から受けた影響
2. 『近代日本と小笠原諸島』で試みたこと
3. 『〈群島〉の歴史社会学』『群島と大学』で試みたこと
4. 高江洲さんへの応答
5. 山内さんへの応答
6. 芹澤さんへの応答
7. 長島さんへの応答

はじめに

筆者が書き手としてかかわっている領域は2つあります。

ひとつめは、丸山眞男ふうにいえば、「本店」側に属する仕事です。すなわち、このコロキウムで主に取り上げていただいた、小笠原群島 (Bonin Islands) や硫黄列島 (火山列島/Volcano Islands) を中心とする歴史社会学的な研究です。多くの文献資料を集めるいっぽうで、島々での生活経験をもつ無名の人たちへのインタビュー調査を重ねていく、経験的調査に基づく研究です。

もうひとつは「夜店」側に属し、日本をめぐる同時代史を批判的に捉えていく時評的な仕事です。

こちらは、長期間の社会調査に基づくというよりも、短期間に多くの資料——もちろんインターネット上のデジタル情報も含まれます——の海のなかを泳ぎながら、動きのプロセスにあるものを記述しようとする作業です。

筆者の仕事が、いかなる学問的な問題意識に基づき、同時代の社会事象とどのように切り結びながら進められてきたのかについては、高江洲さんの論考「日本における島嶼研究の系譜から石原・小笠原諸島研究を考える」における懇切で要を得た紹介で、じゅうぶん語り尽くされています。しかし本稿では、高江洲論考との重複を恐れずに、筆者の仕事の同時代史的背景について、前半部分でかなりの紙幅を割いて説明しておきたいと思います。

1. 関西での修業時代、「東京外大グループ」から受けた影響

筆者は1974年に京都で生まれ、学部生・大学院生・PD研究員まで約30年間を関西で過ごしました。大学学部入学が1993年、大学院修士入学が1997年、博士課程単位取得退学が2002年です。その後2005年に、関東地方の大学に職を得て関西を離れ、今に至ります。



なぜこのような些末な個人史をくどくど書き出したかという、筆者が知的な意味で自己形成してきた修業時代が、ちょうど1991年のソヴィエト連邦の崩壊による東西冷戦の終結から、1995年の「戦後50年」を経て、「対テロ戦争」の契機となった2001年のニューヨーク・WTCへの自爆攻撃に至る10年間に、ほぼ重なっている事実を、強調しなかったからです。1990年代は、人文社会科学的な学知が、冷戦下のイデオロギー的基盤、人文社会科学においては特に近代化論とマルクス＝レーニン主義から解き放たれ、かなり流動化した時期でした。そして筆者は学生として、その流動的な状況のなかで知的形成過程を経験したのです。

1990年代は日本国内に限っても、新たな学知の言語を作ろうとする動きが、東日本で、西日本で、そして沖縄で、胎動していました。こうした動きのうち、京都・関西の（当時の）中堅・若手研究者を中心とする「複数文化研究会」というグループが、制度的な大学・大学院の外側で、筆者を最初に育ててくれた場所でした。ただ、この研究集団については別の媒体でふれたので、本稿では省略します¹。

同時期のこうした動向において、東京・関東における台風の目のひとつは、この東京外国語大学の研究グループでした。その成果が何よりも、
「戦後50年」に合わせて刊行された、柏書房「パルマケイア叢書」に属する『総力戦と現代化』と『ナショナリティの脱構築』だったことは、本稿の読者はよくご存じでしょう²。

山之内靖さんを中心とする東京外大グループが提起した総力戦体制論は、当時京都に在る一学部生だった筆者に衝撃を与えました。1996年、筆者は卒業論文で無謀にも、占領下沖縄における抵抗運動の台頭・拡大とその矛盾・葛藤をテーマに選びました。具体的な対象は、全軍労（全沖縄軍労働組合）でした。ところが、占領下の社会運動史を記述するそもそもの前提として、第二次世界大戦を機に新しい「帝国」として台頭した米国によって軍事占領され続けるという事態を、歴史社会学的

にどのように位置づけうるのか、四苦八苦していました。

当時の歴史社会学の理論的枠組みは、近代を肯定的にみる立場、批判的に捉える立場、いずれにかかわらず、「戦後」や「冷戦」という現象をなかなかうまく捉えることができていませんでした。もちろん、近代以後の歴史性の問題——ポスト・モダンという表現はこの文脈では不正確なため避けます——については、ミシェル・フーコーの有名なテーゼ「規律社会から管理社会へ」のように、前期近代／後期近代の構造変化を捉える概念はある程度存在していました。また、近代の空間性を考える際には、イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論における「中心－周辺」理論のように、グローバルな共時性を捉える視座が出揃っていました。

しかし、アジア太平洋世界にとって決定的に重要な「戦後」と「冷戦」という事象を適切に位置づける道具は、まだほとんど整備されていませんでした。後に大著『占領と平和』を著して日本／東アジアの「戦後」と「冷戦」を見通しのよい視座から説明してみせた、歴史社会学者の道場親信さんの主要論考は、まだ世に出ていません³。

そうした学的状況下で、総力戦体制論は筆者にとって太い導きの糸のひとつとなりました。総力戦体制論は、第二次大戦期の枢軸国側のドイツ・ナチズム、イタリア・ファシズム、日本の天皇制軍国主義、そして連合国側のニューディール体制などはいずれも、階級調停と総動員を軸とする相同的な戦時体制であったと主張します。さらにこの総力戦体制は、第二次世界大戦後の冷戦体制のもとで、連合国＝戦勝国側と枢軸国＝敗戦国側の両サイドに形成されたフォーディズム型福祉国家のシステムを準備したとみなされます。

当時の筆者は、『総力戦と現代化』や『ナショナリティの脱構築』に収められた諸論考などを導きとしながら、「戦時」の地上戦や「戦後」の軍事占領といった非常事態と呼ぶべき局面を、近代世界の例外とみなすのではなく、近代世界の一部とし

¹ 石原俊「講演録：インターディシプリナな歴史叙述」（角崎洋平／松田有紀子 編『生存学研究センター報告』17号、立命館大学生存学研究センター、2012年）
<http://www.arsvi.com/2010/1203is.htm>

² 山之内靖／成田龍一／コシュマン、ヴィクター編『総力

戦と現代化』（柏書房、1995年）；酒井直樹／伊豫谷登士翁／ド・バリー、ブレット編『ナショナリティの脱構築』（柏書房、1996年）

³ 道場親信『占領と平和——〈戦後〉という経験』（青土社、2005年）

て捉えるための視座を、なんとかつかみ取ろうとしていたのだと思います。すなわち、地上戦から軍事占領へという状況は第一に、近代の時間の一部にしっかり組み込まれた歴史過程であるということ、また第二に、その歴史過程はグローバルな空間的配置のなかにしっかり組み込まれていたこと、これらを記述できる視座を得ようとしていました。

しかし、筆者がこうした視座を曲がりなりにも深めることができたのは、1997年に大学院に入学した後、総力戦体制論に対するいくつかの内在的批判の議論に接してからであったというほうが、精確かもしれません。ひとつは京大の先輩にあたる崎山政毅さんの論考で、総力戦体制論の意義を評価しつつ、帝国の周辺部における葛藤や暴力の系譜から、総力戦体制論のシステム論的限界を厳しく問い直したものでした⁴。そして、後に東京外大の教員になる米谷匡史さんが、この崎山論文を受けつつ、山之内さんの総力戦認識に直接批判をぶつけた座談会にも⁵、大いに刺激を受けました。

2. 『近代日本と小笠原諸島』で試みたこと

その後、1999年に博士後期課程に進学するとほぼ同時に、筆者は小笠原群島研究に本格的に取り組むようになります。当初は大戦期から米軍占領期の小笠原群島を対象に、沖縄などとの総力戦経験・軍事占領経験の比較研究を展開することも考えていました。

ところが、小笠原群島に関しては、アジア太平洋戦争以前の日本帝国のもとでの歴史的経験が、ほとんどともにリサーチされていないことがわかりました。幕末維新期に関しては、近世史や外交史の専門家が新書や論文を発表していましたが⁶、小笠原をめぐる近代を包括的に考える仕事は、驚くべきことに20世紀末の時点で、ほとんど存在していませんでした。

ここで筆者は幸運に恵まれました。とりあえず父島現地に渡航してみると、都立小笠原高校の先

生の紹介で、その後亡くなるまで10年間おつきあいさせていただくことになる、ジェフレイ・グレイ(野沢幸男)さんに出会うことができたのです。

予備調査段階でいくらか文献資料にあたっていたので、小笠原群島で先住者系の人たちがアジア太平洋戦争中に「帰化人」と呼ばれて差別されていたことは知っていました。また、「帰化人」のうち5名が軍属として強制疎開の対象から除外され、父島で軍務に動員されたこと、そのうちのひとりがジェフレイさんであり、ご存命であるらしいこともつかんでいました。

だが筆者は、ジェフレイさんのお話を聴く過程で、さまざまな衝撃を受けました。当初工員として徴用されていた時期に、「顔が変わっている」ことを理由に上官から激しい虐待を受け、米軍機の空襲があるたびに外で「柱に縛っておかれ」人間の盾にされたこと。ジェフレイさんが米軍の戦犯裁判の協力者になることを恐れた駐留日本軍幹部が、敗戦直前にジェフレイさんの「処分」を検討していた事実を、武装解除後に元上官から聞かされたこと。武装解除のためにやってきた米海兵隊幹部から、ジェフレイさんは捕虜とは思えないような特別待遇を受けたこと。

ジェフレイさん自身の激動としか表現できない人生は、どのような歴史過程のなかに置かれていたのか。またジェフレイさんの祖先たちは、小笠原群島が日本に併合される以前から、どのような歴史経験をくぐりぬけてきたのか。こうした問題意識に導かれ、筆者はまず、19世紀前半に世界各地をルーツにもつ移動民が小笠原群島の父島や母島に住み着きはじめてから、かれらが日本併合によって国民に組みこまれ、アジア太平洋戦争に動員されるまでのプロセスを、膨大な文献資料に当たりながら記述する作業に没頭しました。

また、2000年代前半の段階では、戦間期から第二次世界大戦期の先住者をめぐる生活状況を明瞭に記憶する人たちが、何人も生きておられました。1930年代以後の状況については、オーラル・ヒス

⁴ 崎山政毅「『総力戦体制』研究をめぐるいくつかの疑義——システム社会論の視座からの総力戦体制分析に関して」(『レヴィジョン』1号、社会評論社、1998年)

⁵ 山之内靖／岩崎稔／米谷匡史「討議：空間・戦争・資本主義」(『現代思想』27巻13号、青土社、1999年)

⁶ 田中弘之『幕末の小笠原——欧米の捕鯨船で栄えた緑の

島』(中公新書、1997年)；鈴木高弘「明治前期小笠原諸島開拓の群像」『東京都立小笠原高等学校研究紀要』4号、1990年)；同「無人嶋・ボニン諸島・小笠原島——近世史上の小笠原」(『東京都立小笠原高等学校研究紀要』5号、1991年)

トリーを存分に活かした歴史記述が可能な環境でした。

かれら小笠原群島の先住者は、19世紀のグローバリゼーションの最前線であった北西太平洋において、グローバリゼーションの最底辺であった捕鯨船の労働現場などから逃れ、小笠原群島に住みつきました。19世紀半ばの小笠原群島は、どの国家の主権下にも組み込まれておらず、アナーキカルな自律空間でした。

1876年、明治維新直後の日本が併合に成功すると、小笠原群島は近代日本における最初の「南洋」入植地となっていきます。日本国民に組みこまれた先住者たちは、かれらを捕捉しようとする主権的な力のなかで、それでも自律的なエコノミーを確保しようとしていきます。だが20世紀に入り、日米両帝国によって北西太平洋の植民地化がほぼ完了すると、先住者たちの自律性は徐々に剥奪されていきます。そしてアジア太平洋戦争の過程で、かれらは「帰化人」として厳しい治安管理和レイシズムの標的となっていきます。

日本の敗戦によって小笠原群島が米軍に占領されると、米軍は逆に、それまで迫害されていた先住者たちを、父島の秘密基地運用の協力者^{コラボレーター}として利用していきます。1968年の日本への施政権返還後も、この人びとの多くは父島に住み続けています。

筆者は、かれら先住者たちが、世界市場の動向や次々と重ね書かれる主権的な法に翻弄されながらも、群島と海を拠点とする自律的な実践のあり方を組み換えつつ、どのように生き抜いてきたのかを、なるだけ具体的に叙述するように努めました。

こうして、おおむね8年ほどを要して、本棚5棟分ほどの文献資料と50人ほどの当事者へのインタビューに基づく、『近代日本と小笠原諸島——移動民の島々と帝国』（平凡社、2007年）をまとめることができました。この最初の単著は、500頁を超える大部となりました。

『近代日本と小笠原諸島』は、理論的な観点から

振り返るならば、最も広い意味でのマルクス主義的な思潮を、どこまで歴史記述に活かすことができるのかを、筆者なりに実験してみたといえます。筆者は2010年代に入ってマルクス主義的な思考法とかなり距離を置くようになりますが、この時点では広義のマルクス主義的な思潮の効用を最大化することに努めていました。

第一に、1970年代に流通制度（世界市場）と生産体制（資本主義）のズレに着目し、マルクス＝レーニン主義的な社会構成体分析の相対化を試みていた、エルネスト・ラクハウの生産様式接合論などの複合的エコノミー分析理論——現在の日本でラクハウは「左派ポピュリズム」論の論客としてのみ名高いですが——⁷。第二に、戦間期のクロード・レヴィ＝ストロースから大戦後のマーシャル・サーリンズやピエール・クラストルを経てジル・ドゥルーズやフェリックス・ガタリに至る、構造主義的な経済人類学・戦争人類学の系譜⁸。第三に、西欧や日本を中心に蓄積されていた、エドワード・トムスンらのモラル・エコノミー論をはじめとする、マルクス主義に内在的な修正を求めるような社会史の方法論です。『近代日本と小笠原諸島』は、これらの諸理論の可能性を継承しようとした側面があります。

3. 『〈群島〉の歴史社会学』『群島と大学』で試みたこと

『近代日本と小笠原諸島』の刊行後、2000年代末に国立大から私立大に移ることになり、その頃から3つのプロジェクトを同時並行で進めることになりました。1つめは、グローバリゼーションとコロナイゼーションの前線／底辺としての「島」や「船」の視点から、環・間太平洋世界（Trans-Pacific World）の200年の近代を捉え直す作業です。2つめは、狭い意味での小笠原群島の先住者に照準をあてるだけでなく、日本本土から小笠原群島や硫黄列島への入植者、あるいはその他の「南洋」の島々に移住した人びとが、日本帝国や米「帝国」のもとでたどってきた経験を、比較歴史社会的に描き

⁷ Laclau, Ernesto, *Politics and Ideology in Marxist Theory: Capitalism Fascism Populism*, Verso, 1977. (=大阪経済法科大学法学研究所 訳『資本主義・ファシズム・ポピュリズム——マルクス主義理論における政治とイデオロギー』柘植書房、1985年)

⁸ 後にこの論点を深めたものとして、石原俊「戦争機械／女の交換／資本主義国家——ノマドとレヴィ＝ストロース」（『KAWADE 道の手帖 レヴィ＝ストロース——入門のために 神話の彼方へ』河出書房新社、2010年）があります。

出す作業です。そして3つめとして、2009年に『週刊読書人』の「論潮」（論壇時評）の連載を拝命したのをきっかけに始めた、日本社会の歴史的現在を捉えようとする時評的作業です。

後者の時評的な仕事については、現代日本社会をポストコロニアル状況やポスト冷戦状況、国家主義やレイシズムといった裏側の視点から捉える著述を続けてきました。こちらの作業の過程ではまず、上の『読書人』の連載に基づいて、2010年に『殺すこと／殺されることへの感度——2009年からみる日本社会のゆくえ』（東信堂）を刊行しました。

続いて2017年に『群島と大学——冷戦ガラパゴスを超えて』を上梓しました。この本の主軸は、ソ連崩壊の1991年から四半世紀間の日本社会を対象とした、筆者の社会史的・思想的レビューです。冷戦終結後の日本社会が、帝国期の植民地支配、アジア太平洋戦争期の動員や暴力、冷戦期の特権的地位、そして冷戦終結後のグローバリズムや国家主義をめぐる、どのような思想的課題を突きつけられ、それにどのように取り組み、あるいはそれをいかに否認してきたのかを、大学という教育・研究・言論の現場に身を置き続けてきた筆者の眼から考えました。

この同時代批評の作業は、2018年から『毎日新聞』の「月刊・時論フォーラム」という論壇時評の連載を拝命したことで、現在も継続中です。

さて、前者の群島にかかる調査研究については、2013年に『〈群島〉の歴史社会学——小笠原諸島・硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界』（弘文堂：現代社会学ライブラリー12）をまとめました。さらに、本稿の元となった書評コロキウム後、2019年になって、『硫黄島——国策に翻弄された130年』（中公新書）を上梓しました。

『〈群島〉の歴史社会学』は、「コロンブス」以来400年間にわたって大西洋に、続いて太平洋に展開した、帆船が牽引する海のグローバリゼーションの波が、帆船時代の最終期に到達した場所こそ、小笠原群島であるという問題意識に基づいています。小笠原群島を、「日本史」の枠組みから解放し、

「世界史」に置き直すことを試みた仕事です。

北西太平洋・東アジアの近代の開始とともに定住社会が形成された小笠原群島は、すでに伝統的な社会制度や前近代的な国家体制が存在した世界の多くの島々と異なって、帆船の収容所的な秩序から退出して生を自主管理しようとする水夫＝海の移動民⁹のいとなみが、非常にクリアなかたちで現れた、帆船グローバリゼーションの「限界領域」でもありました。

日本の主権によって小笠原群島が「捕獲」された後も、この群島——そして遅れて入植地となった硫黄列島——のいとなみは、環・間太平洋世界におけるグローバリゼーションとコロナイゼーションの前線に置かれ続け、世界市場・主権国家・国民国家といった近代的装置の波に巻き込まれながら、あるいは帝国・総力戦体制・冷戦体制の前線／底辺で翻弄されながら、生き抜くために格闘を重ねていきました。

『〈群島〉の歴史社会学』は、小笠原群島と硫黄列島を戦略的な定点観測地点としつつ、環・間太平洋世界の200年の近代、さらには環・間大西洋世界（Trans-Atlantic World）にも及ぶ帆船グローバリゼーションの500年の「長い近代」を捉え直そうとする、やや大風呂敷を広げた仕事でした。また、20世紀前半に北西太平洋の帝国となった日本、そして20世紀後半に北西太平洋の「帝国」となった米国のあり方を、裏側から折り返していく作業でもありました。

『〈群島〉の歴史社会学』では、主にカール・シュミットの海洋公法学、とりわけ「海」と「島」をめぐる主権性の系譜学が、屋台骨を提供してくれました⁹。いうまでもなくシュミットは強烈な西欧中心主義者であるため、筆者はシュミットのグローバリゼーションとコロナイゼーションの理論を転倒させて利用したわけですが。また、欧米における環・間大西洋社会史研究の蓄積、特にマーカス・レディカーやピーター・ラインボーらによる環・間大西洋労働史／海賊史／海洋革命史研究の蓄積も、大いに参考になりました¹⁰。

そして、近刊の『硫黄島』は、「地上戦」イメー

⁹ シュミット、カール＝生松敬三／前野光弘 訳『陸と海と——世界史的一考察』（慈学社出版、1942＝[1971]2006）；同＝新田邦夫 訳『大地のノモス——ヨーロッパ公法という国

際法における』（慈学社出版、1950＝2007）

¹⁰ Rediker, Marcus, *Between the Devil and the Deep Blue Sea: Merchant, Seamen, Pirates, and the Anglo-American Maritime*

ジにすっかり覆い尽くされてきた硫黄列島の歴史を、「地上戦」史観から解放することを目的として書かれました。この本は、硫黄列島の近現代史を島民の経験を中心とする社会史として描き出すとともに、その歴史を現在の日本の国境内部にとどまらないアジア太平洋世界のなかに位置づけようとしています。

硫黄列島は、19世紀末に入植が始まると、小笠原群島の父島・母島などに続く「南洋」植民地のひとつとして発展していき、最盛期には1,200名程度の人口を抱えます。しかし日本帝国は、アジア太平洋戦争の敗戦のプロセスで、南洋群島、続いてフィリピン諸島、そして硫黄列島を含む本土の南方離島群を、本土防衛の前線として徹底的に軍事利用していきます。硫黄列島では島民の約9割が強制疎開の対象となります。硫黄島では一部の島民が島に残留を命じられて軍務に動員され、結果として103名の島民が地上戦に巻き込まれ、93名が亡くなりました。

米国は硫黄列島を軍事占領下に置き、一部の島民を帰還させた小笠原群島とも異なって、民間人の居住を完全に禁止しました。そしてサンフランシスコ講和条約後の冷戦体制下、米軍は硫黄島を秘密訓練基地として使用するとともに、父島とともに硫黄島に核弾頭を秘密裏に配備します。

1968年、小笠原群島・硫黄列島の施政権が日本に返還されると、日本政府は硫黄島を自衛隊の排他的管轄下に置きました。そして、小笠原群島の島民に帰島を認めるいっぽうで、北硫黄島民を含む硫黄列島民には引き続き帰郷を認めませんでした。硫黄列島は2019年の時点で、軍事利用のために75年にわたって群島の島民全体が帰郷できないという、世界でも類例をみない異常事態下に置かれています。

強制疎開以前の硫黄列島の生活経験について明瞭な記憶をもつ島民一世は、1930年代半ばまでに生まれた世代です。筆者が硫黄列島史の調査を本格的に始めた2000年代末の時点で、1930年代前

半以前に生まれた島民一世は、何十名かがご存命でした。『殺すこと／殺されることへの感度』や『〈群島〉の歴史社会学』を執筆しながら細々と続けていた調査だったこともあり、島民へのインタビューは遅々として進みませんでした。それでも10年弱の間に、島民一世とその配偶者や家族約30名に、インタビューをおこなうことができました。

心残りなのは、『硫黄島』刊行の時点で、インタビューイのうち何人もの方が、お亡くなりになるか、本が読めない病状になってしまったことです。それでも、インタビューイの過半数がお元気うちに、一般向けの新書という形で硫黄列島史を出版することができて、少しほっとしているのが、現在（2019年2月末）の率直な心境です。

以上のように、2000年代末を境に、筆者はふたたび、「戦後」「冷戦」を歴史社会的に問い直す作業に、正面から従事することになりました。幸いにもこの時点では、前述の道場親信さんの主要な論考は出揃っていました——残念ながら道場さんは、2016年にガンで早逝されてしまいましたが——。

国際政治学方面でも、原貴美恵さんの「サンフランシスコ体制」論などが説得力をもって提起されていました。原さんは、サンフランシスコ講和条約は、たんにアジア太平洋戦争後の日本の国際的立場を決定しただけではない点を強調します。同条約は、日米安保条約など米国と各国との軍事同盟条約と相まって、「かつて日本が支配を広げた地域、即ち東アジア太平洋のほぼ全域にわたる冷戦体制」を秩序づける、サンフランシスコ体制と呼ぶべきレジームを構築したという説明です¹¹。

また、2000年代後半には、東京外大の研究グループも、日本帝国崩壊後の日本／東アジアをめぐる歴史認識について、「継続する植民地主義」という視点から、具体的な歴史経験に根差しつつも見通しのよい時空間分析を切り拓いていました。その代表的な成果が『継続する植民地主義』と『沖縄の占領と日本の復興』であることは、本稿の読者はよくご存じの通りです¹²。

World 1700-1750, Cambridge University Press, 1987; Linebaugh, Peter and Rediker, Marcus, *The Many-Headed Hydra: The Hidden History of the Revolutionary Atlantic*, Verso, 2000.

¹¹ 原貴美恵『サンフランシスコ平和条約の盲点——アジア太平洋地域の冷戦と「戦後未解決の諸問題」』（溪水社、2005

年）

¹² 岩崎稔／大川正彦／中野敏男／李孝徳編『継続する植民地主義——ジェンダー／民族／人種／階級』（青弓社、2005年）；岩崎稔／波平恒男／屋嘉比収／李孝徳編『沖縄の占領と日本の復興——植民地主義はいかに継続したか』（青弓社、2006年）

『沖縄の占領と日本の復興』の屋嘉比収さんによる序論「重層する戦場と占領と復興」の明解な整理には、はっとさせられました。アジア太平洋戦争後の東アジアでは、冷戦体制のなかで、日本の旧植民地の朝鮮半島が「戦場」となり、同じく旧植民地の台湾が軍事的前線に置かれ、そして基地化された沖縄が「占領」下に置かれるなかで、日本本土が民需主導型の「復興」を果たしたという議論です。同じ箇所を高江洲さんと長島さんもコメントで引用していますが、日本本土住民が「戦後」と呼ぶ時期の東アジアは、戦場／占領／復興という状況が相互に関連しつつ展開する、徹底的に不平等に配置された空間であったわけです。その後、この論文は屋嘉比さんの単著に収められますが¹³、残念ながら刊行翌2010年に屋嘉比さんもガンで逝去されました。

本稿の元となった拙著の書評コロキウムを、東京外国語大学海外事情研究所という場で開催いただいたこと、その主催者が上記2書の編者の李孝徳さんであることは、筆者にとっては光栄で、またたいへん感慨深いものがあります。

4. 高江洲さんへの応答

高江洲さんには拙著・拙稿全体をふまえた基調講演という手間のかかる役割をお引き受けいただき、深い謝意を表します。

高江洲さんとは、本コロキウムで言及されている2017年の歴史学研究会の大会以前から、アカデミックなおつきあいを重ねてきた経緯があります。高江洲さんから『近代日本と小笠原諸島』の書評を『日本歴史』(723号、2008年)にいただき、また筆者が高江洲さんの主著『近代日本の地方統治と「島嶼」』の書評を『図書新聞』(2010年11月27日号)に寄せたことがきっかけです¹⁴。

高江洲さんが日本における島嶼研究の転換点を1990年に求めた点は、筆者も深く首肯します。この点は、先に述べた冷戦崩壊に伴う人文社会科学のパーспекティブの流動化の問題とも深くかかわっています。

冷戦期は、戦間期以上に国民国家単位のア

ロギーや施策が最も強かった時代でした。米ソという超大国は存在しましたが、両「帝国」がやっていたのは、国民国家単位で自陣営の政権を作ろうとする、いわば陣取り合戦でした。このことは、多くの島に足かせをはめることになります。冷戦期において島は——小笠原群島・硫黄列島がまさにそうであったように——しばしば国民国家単位の「辺境」として扱われ、ときには——これも小笠原群島・硫黄列島がまさにそうであったように——米ソ両陣営の陣取りゲームのなかでの閉鎖的な軍事拠点として利用されていました。

このように国境によって閉じられた島々や軍事閉鎖された島々のうち、何割かの島々が開かれていくのは、やはり冷戦崩壊を待たねばならなかったといえます。高江洲さんの表現を借りていえば、「島嶼研究がマイナースポットから、メジャーポイントに移っていく」のは、まさに冷戦崩壊による島々の位置づけの変化がバックグラウンドにあるはずです。こうした島嶼研究をめぐる環境変化は、まさに冷戦崩壊に伴う学知の流動化の象徴的な事例であるといえます。

ただし、高江洲さんが指摘するように、また『〈群島〉の歴史社会学』でも述べたように、冷戦期の日本には、宮本常一と鶴見良行という世界水準の島嶼フィールドワーカーが2人もいました——ちなみに、網野善彦の「オリジナル」だとみなされてきたパーспекティブは、渋沢敬三門下の「兄弟子」宮本の島嶼論や移動論の段階でほぼ出そろっているというのが、筆者の見解です¹⁵——。

高江洲さんが作成された啓発的な年表〔高江洲論考の末尾に付表として掲載〕にもあるように、日本語圏での島嶼研究は1990年代以降、宮本や鶴見のリバイバルにも支えられつつ、多くの新たな調査成果を産み出してきました。ただし、日本語圏に限っていえば、歴史学や文化人類学・民俗学の島嶼研究は2000年代ぐらいまで、それぞれの射程に一定の限界をもっていたと、筆者は考えています。

文化人類学・民俗学の生業研究においては、島嶼や海の開放性あるいは越境性こそ強調されます

¹³ 屋嘉比収『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす——記憶をいかに継承するか』(世織書房、2009年)

¹⁴ 高江洲昌哉『近代日本の地方統治と「島嶼」』(ゆまに書

房、2009年)

¹⁵ 石原俊「〈島〉をめぐる方法の苦闘——同時代史とわたりあう宮本常一」(『現代思想』39巻15号、青土社、2011年)

が、島嶼社会を拠点とする開放的で越境的な生業の展開と、資本の包摂性や主権的な力といった近代的な秩序との、非対称で複雑な関係性は、論点としてあまり深められてきませんでした。

また歴史学の島嶼研究においても、島嶼や海の開放性・越境性と資本・主権など近代的な力との複雑な関係性は、中心的なテーマになりませんでした。そのため、中世的・近世的な開放性や越境性への着目が、いきなり冷戦後のグローバリズム下の開放性・越境性を称揚する言説へと飛躍するような事例も、珍しくなかったわけです。

こうした状況下、早くから異例の先進性をもっていたのは、拙著でもたびたび言及してきた、民俗学者・小川徹太郎さんのフィールドワークだったといえるでしょう。小川さんは、瀬戸内海の島を拠点としつつ、船を主要な生活の場としながら漁労に従事していた移動民である家船漁民を、主要な調査対象にしていました。

小川さんは2001年の段階で、網野善彦の「海民」モデルをはっきりと批判していました。網野史観は、「陸」や「農」を中心とする支配的な歴史観に、「海」や「商」からの水平的交流を喚起する形象を対置することによって、人びとと支配的な社会構造とが取り結ぶ複雑な関係を不可視化してしまうという指摘です。これに対して小川さんは、「多様な社会的諸勢力の間の現実の対立や闘争を通じて、主権をめぐる転移が複雑に展開する場所として「瀬戸内海地域」を描く」社会史の構想を持っていました。高江洲さんの言葉を借りれば、島嶼性をめぐる「複眼的思考」と「力の偏在」の両者に取り組む構想です。しかし、惜しくも40歳代で早逝されてしまいます¹⁶。

ここまで、途半ばで斃れた人の話ばかりになってしまいましたが、誠実で優れた研究者が長生きできないのは、ほんとうに残念でなりません。小川さんのようなプロブレマティークが歴史学や文化人類学・民俗学で意識的に取り組まれるようになったのは、日本語圏ではようやく近年になってからです。そうした動向に、筆者の仕事も多少なりとも寄与できていたとするならば幸いです。

最後に、近年の日本と世界で強まっている状況を「国権化」と名づけることに、筆者もまったく同意します。『群島と大学』では、日本の大学の歴史と現状について、かなりの紙幅を割いて論じています。特に2010代半ばになると、国家当局が人文社会科学系部門や地方大学のリストラに向けて、堂々と圧力をかけはじめました。また同じ時期、在日コリアンの教員や日本の戦争責任にかかわる教育や研究にたずさわる教員を標的として、民間の極右・レイシスト勢力から大学への組織的な攻撃が相次ぐようになりました。

『群島と大学』の刊行後にも筆者は、——高江洲さんの表現を使えば——大学政策の「国権化」といいうる現状について、かなり詳しく批判的分析を行っています¹⁷。2010年代末になると、日本の国家当局は、従来から介入の対象としていた大学における教育の形式・方法にとどまらず、教育の内容やカリキュラム、教員人事・理事人事にまで、一律に審査基準を設け、補助金支給や学生への学費補助の可否を選別する政策に踏み込んできました。大学における教育や研究に関しては、世界と日本の状況に応じて変えるべきところは変えつつも、最低限の学問の自由や大学の自治を「国権化」の圧力からどのように守っていくのかが、いま問われていると思います。

5. 山内さんへの応答

山内さんからいただいたコメントは、『近代日本と小笠原諸島』以来10年余、拙著に寄せられた諸批判のなかで、最も重要なもののひとつです。心よりお礼申し上げます。

筆者は、カルチュラル・スタディーズやポストコロニアル・スタディーズが日本語で本格的に紹介され始めた1990年代半ば、大学の学部生でした。そして、筆者の師匠である松田素二さんは社会学者兼文化人類学者であり、後者のアイデンティティのほうが圧倒的に強い方です。学生の頃、いわゆる「“Writing Culture”ショック」が文化人類学にもたらした民族誌記述の危機を、必死で乗り越えようとする先生の姿を、目の前にしていました。

¹⁶ 小川徹太郎「海民モデルに対する一私見」(『越境と抵抗——海のフィールドワーク再考』新評論、2006年[2001年])

¹⁷ 石原俊「人づくり革命」・「無償化」・改憲構想と大学の

ゆくえ——国家主義化する「大学改革」(『シノドス(Synodos)』2018年2月13日配信)
<https://synodos.jp/education/21048>

また、前述した京都の「複数文化研究会」は、あえて位置づけるならば、カルチュラル・スタディーズやポストコロニアル・スタディーズの研究集団だったといえます。

しかし、大学院に進んだ筆者は、カルチュラル・スタディーズが取り組んでいた表象をめぐるポリティクスも、ライフストーリーやエスノメソドロジーをはじめとするカテゴリーや語りをめぐるポリティクスも、また師匠の専攻であった文化人類学も、主たる研究対象／研究手法にはしないという途を選択しました。そのため、表象とカテゴリーに関する筆者の吟味は、専門家からみれば非常に甘い水準にとどまっていると思います。

第一に、「移動民」という概念が、「土着」で「変化しない」というニュアンスを帯びた「先住民」の対概念として、主に西欧植民地主義勢力によって作られた表象である点、第二に、「先住民」とカテゴライズされるなかにも、しばしば移動する「雑多で曖昧な」人びとが含まれていた点、したがって第三に、拙著における移動民という言葉は、近代における「移動民／先住民」表象のポリティクスに対する批判的吟味が不足している点、いずれのご批判もその通りだと思います。また、先住民という言葉のもつ開放性が、従来「先住民」を名乗ってきた／将来名乗るであろう人びとにとって、いかに重要なのかについて、山内さんの啓発的な論考を読者はぜひ一読いただきたいと思います¹⁸。

ただ、筆者は移動民という概念を先住民の対表象として用いてこなかったことは、一応補足させていただければと思います。むしろ——特に近代では——誰でも「動くこと」を含むライフを生きているという人間観が、筆者の研究のベースにあります。

また、『〈群島〉の歴史社会学』でも論じましたが、周囲を海に囲まれた小さな島や群島という自然条件がもたらす移動性（mobility）の高さが、大きな島や大陸の自然条件に比べて、過酷な労働条件に置かれていた人びとに、より多くの抵抗や自律の機会を与えていたことは、社会史研究において見逃すことができない点だと考えています。この点は、前述したレディカーやラインボーらによ

る環・間大西洋社会史研究が、洋上の「島」である帆船に関して繰り返し強調してきた論点でもあります。

次に、語りにおけるカテゴリー化の問題については、筆者が『近代日本と小笠原諸島』をまとめる契機のひとつとなった、「南方のカナカ系の人、ケテさん」の最も重要な2つの語りを、再検討の俎上に乗せていただきました。女性であり、ミクロネシアまたはメラネシアをルーツにもち、蛸漁師という漁民のなかでは非熟練層に属す夫をもつ「ケテさん」は、強制疎開前の小笠原群島で「帰化人」と名指された人たちのなかでも、おそらく社会経済的な最底辺層に位置づけられていた人物です。もちろんバックグラウンドはまったく異なりますが、山内さんの重要なインタビューイであるブルームのIさんの経験と、「ケテさん」の経験、そして先に述べたジェフレイさんの経験が、筆者の眼には否応なく重なりをもって映りました。

「ケテさん」が、レイシズムのカテゴリー化がもたらす政治のなかで、それでもカテゴリーを部分的に「無意味化」しながら、「ディアスポラの多元性」を生き抜いてきたのではないかという、山内さんのご指摘には多くを教えられました。また、「ケテさん」の「笑い」についての見解も、その通りだとしかいいようがありません。

拙著で引用した「ケテさん」の語りは、日本の女性研究者の草分けでもある、瀬川清子の珠玉のモノグラフを通して得られたものです。他方で筆者は、「ケテさん」とつながりのあった何人かの方がたに、話を聴かせてもらってきました。かれらの「ケテばあ」についての記憶（の語り）は、山内さんに指摘いただいた「ケテさん」像と、ほぼ一致しています。

最後に、この国の大学教育の未来について。後の芹澤さんへの応答ともかわりますが、敗戦によって他律的に帝国を解体され、半世紀近く移民をシャットアウトしていたことも手伝って、先進諸国のなかでも日本ほど、ポストコロニアル状況にもカテゴリー化のポリティクスにも向き合い方が下手な社会はないのではないかと、筆者は考えています。筆者のような「男性」で「日本本土人」

¹⁸ 山内由理子「序——「先住民性」再考試論」（『文化人類学』79巻2号、日本文化人類学会、2014年）；同「「出自

性」と「関係性」——シドニー南西部郊外における「先住民性」の展開」（同号）

で「大学教員」という相対的な「強者」であってさえ、学者コミュニティの外に向かって発信するさいには、ポストコロニアル状況やカテゴリー化をなぜ問題にするのかについて、一から粘り強く説明しなければ、バックラッシュに押しつぶされてしまいそうな状況が、いまだ厳然としてあります。教育の場でも、根源的かつ戦略的な方法でたかひを継続する必要があると、再確認した次第です。

6. 芹澤さんへの応答

芹澤さんのいっけん挑発的だが周到に練られたコメントに対して、深い感謝の気持ちを抱くと同時に、どのように応答すべきなのか、最後まで迷いました。「小笠原」に引き寄せた話題をすべきなのかもしれませんが、やはりここは「日本」の話をしたほうがよいと思い至りました。敗戦後の日本——小笠原と沖縄の返還までは日本本土——が曲がりなりにも維持してきた、わたしたちがそのなかで暮らしている自由民主主義体制を、歴史的・空間的にどのように捉えるべきかという問いです。

冷戦体制下、東北アジア・東南アジアの大半の地域が、西側・東側を問わず独裁的または権威主義的な政権に覆い尽くされているなか、日本の本土はさまざまな矛盾や葛藤を抱えつつも、「島」のように自由民主主義体制を維持しえていました。しかもそれは、容共型の自由民主主義体制でした。日本と比較的類似した体制をとっていた国民国家に独立後のインドネシアがありますが、周知のように冷戦半ばにあたる1965年、スカルノ政権の権威主義化への反動ともいえる右派クーデタで、西側陣営で最大規模を誇った共産党が徹底的に殲滅されるに至っています。

ただし、芹澤さんが引く竹内好の言葉にもあるように、日本の自由民主主義体制は、革命によって獲得されたものでは断じてない。それは、天皇制が温存され、ポツダム体制と占領軍によって「与えられた」、容共型自由民主主義体制でした。

これは、韓国の現在の自由民主主義体制が1987年の制憲革命によって成立した体制であること、また台湾とともに冷戦期の独裁政権との長い闘争によって「勝ち取られた」体制であることと、好対

照をなしています。この論点はもちろん、フィリピンにおけるマルコス政権打倒後の体制への評価、そして権威主義的な現ドゥテルテ政権への評価とも関係するでしょう。

芹澤さんが論じるように、フィリピンの近代化運動は低地民・少数民族をとわず対米従属的だった側面があるとはいえ¹⁹、それでもフィリピンは複数回に及ぶ植民地解放戦争を経験し、さらに日本の敗戦後も軍政に対する長い闘争を経験しています。これに対して日本は、19世紀の後半、支配層のクーデタ(明治維新)によって近代国家となり、20世紀の前半、帝国として振る舞い、さらに20世紀の後半、「与えられた」自由民主主義体制となった。日本が「未完の革命」(コンスタンティノー)どころか、革命においても独立闘争においても「成功」体験をもたない、世界でもきわめて稀有な国民国家であることは、もっと意識されてよいはずです。

芹澤さんのコメントから筆者が最も触発された点は、——小笠原ではなく——「戦後」日本のナショナリズムが、フィリピン・ナショナリズムのような群島性をなぜ持ちえなかったのか、という問いです。群島国家であるはずの日本のナショナリズムは、なぜフィリピンのようにクレオール性や先住民性をはらむことがなかったのか。その要因は、拙著でもふれたことですが、敗戦にともなって他律的に植民地を失った日本社会が、北西太平洋の広大な海域を支配していた島嶼帝国であった記憶を、よかれあしかれ急激に忘れ去ったためかもしれません。これは、明らかにクレオール性を帯びている小笠原の歴史経験が、日本の一般社会で長く周辺化されてきた点ともかかわります。

いっぽうで、「小笠原諸島の歴史から「内地」の近代化を洗い直す問題意識に共鳴しつつも、その批判の矛先は日本に留まっていけない」という拙著への評価には、違和感があります。少なくとも『《群島》の歴史社会学』以後の拙著は、20世紀の小笠原群島・硫黄列島を含む北西太平洋において、前半の覇権国家であった日本と米国、後半の覇権国家であった米国を、明確に批判的記述の対象としてきたつもりだからです。

¹⁹ 芹澤隆道「フィリピン・コルディレラ山地社会の「アメリカ化」とイゴロットの対日協力問題」(『東南アジア研究』

50 巻 1 号、京都大学東南アジア地域研究研究所、2012 年)

このことは、冷戦下の小笠原（および沖縄）と日本本土を並列して論じることへの違和にもつながります。たしかに、占領軍の間接統治から始まった日本、米軍の直接統治下に置かれた沖縄や小笠原、そして独立後に強力な対米軍事同盟下に置かれたフィリピンでは、芹澤さんの指摘にもあるように、いずれも「歴史の書き換え」を含む親米化のプロジェクトが進行しました。ただし、先ほどから述べているように、容共＋自由主義＋議会制民主主義の体制をとり、——1950年代前半の朝鮮戦争期を除いて——強力な反米世論・反米運動が本格的な思想弾圧に遭わずに1970年前後まで存続しえた日本本土と、1970年前後まで米軍政下に置かれた沖縄や小笠原と、独立後まもなく強烈な反共体制が構築されたフィリピンとを、「アメリカの影」のもとでの共有された冷戦経験として論じる作業は、かなりの慎重さが必要なのではないのでしょうか。

特に沖縄や小笠原に関しては、日本が主権回復と復興、そして高度経済成長を遂げている期間、事実上米軍に貸し出されていたという経緯があります。特に、非「帰化人」系の小笠原群島民とすべての硫黄列島民が、「日米合作」のプロジェクトによって帰郷できなかったために嘗めつくした辛酸は、『〈群島〉の歴史社会学』でも、そして『硫黄島』の元になった諸論考でも、詳しく述べたところです。

また小笠原群島では、アジア太平洋戦争期にレイシズムや虐待の標的になっていた「帰化人」約130名を、米国が選別的に帰島させたうえで、島を軍事閉鎖しました。占領期の小笠原群島は、こうした作られた少数の協力者集団コラボレーターから成り立つ、閉じられた社会でした。こうした社会のあり方は、同じ米国のヘゲモニーのもとにあるとはいえ、日本本土よりむしろグアムなどマイクロネシアの島々と比較したほうが生産的かもしれません。

やはり日本本土という場所は、アジア太平洋地域のなかであって、相当程度「ズル」をして20世紀を過ごしたのではないかと。ベストセラー『バナナと日本人』において、日本帝国主義および冷戦下日本の「植民地なき帝国主義」を指弾した鶴見良行は²⁰、その日本の近代を——芹澤さんの言葉を借

りれば——「全否定しようとした」のでしょう。

世界のなかでの相対的な経済的地位がかなり低落した現在の日本本土は、その「ズル」の対価を払わされつつあるともいえます。ただ、「ズル」をしてきたという後ろめたさを忘れずに保持することは必要であり、2019年の現在にあっても、日本における米「帝国」批判は、その後ろめたさに支えられねばならないと筆者は考えます。

7. 長島さんへの応答

マイクロネシアを含む北西太平洋世界と東アジア世界の「戦後」を、冷戦という視座から連関させて論じた研究は希少であるとする高評をいただき、ありがとうございます。日本のアカデミアにおいて、太平洋の島々に関する歴史研究は、20世紀前半の南洋群島時代のマイクロネシアを中心に、ここ10年でかなり研究が進みました。しかし、長島さんご指摘のように、日本帝国の敗戦から「戦後」にかけての太平洋の島々の歴史経験については、日本語圏では現在も研究者数自体が非常に少ないという状況が変わっていません。

日本帝国史・植民地史研究がユーラシア大陸側にばかり目を向けてきた状況は、この10年でかなり改善したといえますが、アジア太平洋戦争後の冷戦期以後については、日本のアカデミアはまだまだ大陸方面にしか向いていないといわざるをえません。日本本土が「戦後」と呼ぶ時代の太平洋こそ、米国が軍事的な〈湖〉として利用しつくした場であったにもかかわらず。

実はこの点に関連して、象徴的だと感じた経験があります。ほかならぬ大陸側からのリアクションについてです。

2017年、『〈群島〉の歴史社会学』の韓国語訳が刊行されました²¹。筆者が驚いたのは、刊行後ほどなく、『ハンギョレ』など1987年革命によって産まれた左派の新聞にとどまらず、『韓国日報』『東亜日報』をはじめ軍政時代から続くいわゆる中道派・右派の新聞にも、書評が次々と掲載されたことです。聯合ニュースでも書評が配信されたため、韓国では、全国紙と地方紙の大半が拙著を紹介してくれたことになります。

²⁰ 鶴見良行『バナナと日本人——フィリピン農園と食卓のあいだ』（岩波新書、1982年）

²¹ 『군도의역사사회학』（金美晶訳、글항아리（グルハンアリ）、2017年）

実はこの韓国の状況は、日本における『〈群島〉の歴史社会学』の扱われ方と大きく異なります。日本で原著が刊行されたのは前述のように 2013 年ですが、その後書評が掲載されたのは専門的な学術誌ばかりであり、新聞に書評が掲載されたのは『毎日新聞』だけでした。他の全国紙、そして日本に 60 紙以上あるはずのブロック紙・地方紙は、拙著にあまり言及することがありませんでした。

この対照的な状況は、韓国と日本本土の冷戦期の経験の差に関わっていると、筆者は感じます。冷戦期に相対的な「平和」を享受できた日本本土社会は、拙著の内容に深い当事者意識を持つことができなかったのではないのでしょうか。これに対して、非常に過酷な冷戦経験をもつ韓国社会が、小笠原群島や硫黄列島の冷戦下における軍事化や島民の「難民化」を描いた拙著の記述に、一種の当事者性を感じたであろうことは、容易に想像可能です²²。

冷戦期の後半になって、小笠原群島・硫黄列島は、沖縄とともに、日本に施政権返還されました。ただし沖縄では、周知のように米軍基地の大部分がその後も動かず、基地関連生産額が県総生産額の 5% 程度に減った現在でも、占領期に淵源をもつ産業構造の偏りや高失業率・高貧困率が解消されていません。「難民化」させられてきた島民が帰還できた小笠原群島と、島民が帰還できなかった硫黄列島の間に、大きな差が生じたのも、何度も強調してきた通りです。

他方で冷戦期後半のミクロネシアは、米国による分断工作を受けながら、米国非編入領土化（グアム）、米国の主権下に残留して自治領化（北マリアナ諸島）、自由連合協定に基づく独立（マーシャル諸島・パラオ・ミクロネシア連邦）といった道をたどります。長島さんが解説されるように、そのなかでも、基地社会化が継続したグアム、基地社会化・被曝地帯化・「難民化」が継続したマーシャル諸島、それらが未経験なパラオやミクロネシア連邦といった差があるわけですが。

筆者の仕事は、小笠原群島・硫黄列島に関して

は、米国の植民地主義・軍事主義の展開と島々の社会変容との関係を詳しく扱っている反面、ミクロネシアについては、やや古い先行研究に依拠した雑駁で俯瞰的な議論しか展開できていません。これについては、長島さんのご批判の通りです。

筆者にできることがあるとすれば、冷戦後期になって名実ともに「日本国内」に復帰した沖縄や小笠原とミクロネシアとの間で、国境線によって引かれてしまった歴史認識／空間認識上の切断を、適切なかたちで再接合していく作業だと思います。たとえば、日本のアカデミアでも 21 世紀になってようやく、米軍基地問題という観点から、沖縄とグアムの冷戦経験の類似性や相互連関が意識されるようになりました。しかし、小笠原群島や硫黄列島の「戦後」史がアジア太平洋の冷戦史のなかに位置づけられるようになったのは、つい最近のことです。また、マーシャル諸島のいくつかの島と硫黄列島が、軍事利用のために長らく島民が帰還できないという点で、類似した冷戦経験をたどってきた事実などは、現在もほとんど指摘されることがありません。

最後に、グアム・北マリアナ諸島・ハワイ・米本土などに及ぶ近年の脱植民地化・脱軍事化運動の広がりや民族アイデンティティの変容に関して、近年の長島さんの調査研究²³、そして本冊子での長島さんの整理は、非常に啓発的であり、おそらく日本語圏で接することのできる最良の紹介になっていると思います。実は筆者自身、UCLAでの客員研究員としての滞在中、長島さんも論及するキース・カマチョ氏をスポンサーとして研究に従事した経緯もあり、グアム・北マリアナ・沖縄に及ぶアクティビズムのネットワークについて、——長島さんのような専門的立場からでないにせよ——その重要性を学んできたつもりです。

こうした太平洋の島々で形作られつつある脱軍事化運動の文脈が、——専門家やアクティビストの思想・実践のレベルにとどまらず——沖縄や小笠原に対する日本政府や日本社会の態度にどのような影響を与えるのかについても、今後注視してい

²² 石原俊「太平洋世界・日本・米国と小笠原諸島——帝国・総力戦・冷戦を生き抜いた島民たち」（『黄海文化』100号（記念号）、セウォル文化財団（韓国）、2018年）

²³ 長島怜央『アメリカとグアム——植民地主義、レイシズ

ム、先住民』（有信堂、2015年）；同「論潮：標的のアメリカ植民地——北朝鮮の核・ミサイル問題におけるグアムと北マリアナ諸島の人びと」（『アジア・アフリカ研究』58巻2号、NPO法人アジア・アフリカ研究所、2018年）

たいと思っています。

謝辞

最後になりましたが、ご多忙のなか複数の拙著を深く読み込んで論考をお寄せいただいた、高江洲さん、山内さん、芹澤さん、長島さんに、心よりお礼申し上げますとともに、このような貴重な場を設けてくださった李孝徳さん、そして東京外国語大学海外事情研究所のみなさまに、深い謝意を表する次第です。